

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町1丁目20番地		
HPアドレス	http://www.isetetu.co.jp/		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日設立		
代表者	代表取締役会長 服部 桂吾	県所管部等	地域連携部
県出資額	144,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	①地方鉄道事業②他の鉄道事業者からの委託業務の請負業③道路運送法に基づく自動車運送業④旅行業法に基づく旅行業⑤貸自動車業及び駐車場の経営⑥広告宣伝業⑦損害保険代理業⑧食堂喫茶店の経営並びに飲食物品及び日用雑貨品小売業⑨前各号に付帯関連する一切の事業		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 旅客鉄道	601,839	658,132	589,488	H25.10式年遷宮
全事業合計に占める割合	96.8%	97.7%	97.4%	
(2) 土地物件貸付	14,092	14,128	14,229	
全事業合計に占める割合	2.3%	2.1%	2.4%	
(3) 貨物列車運行管理	4,605	250	446	H25.3定期貨物列車運行終了
全事業合計に占める割合	0.7%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業	1,186	1,187	1,187	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.2%	0.2%	
全事業合計	621,722	673,697	605,350	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 旅客鉄道
- (2) 土地物件貸付
- (3) 貨物列車運行管理
- (4) 駅構内営業

○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
損益計算書	売上高	(a)	621,722	673,697	605,350	
	売上原価	(b)	505,795	543,628	506,449	
	販売費・一般管理費	(c)	108,981	105,425	102,905	
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	6,946	24,644	△ 4,004	
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		7,098	25,626	△ 2,369	
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		18,795	22,931	3,078	
貸借対照表	資産		560,075	604,521	584,725	
	負債	負債	(e)	84,813	106,328	83,455
		資本金(基本金)	(f)	360,000	360,000	360,000
		剰余金(累積欠損金)等	(g)	115,262	138,193	141,270
	純資産	(h) = (f) + (g)	475,262	498,193	501,270	
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	560,075	604,521	584,725		

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	84.9%	82.4%	85.7%
	流動比率	流動資産／流動負債	304.9%	293.8%	342.3%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	1.1%	3.7%	△ 0.7%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	1.3%	4.2%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	30.3%	30.0%	34.0%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	17.5%	15.6%	17.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 取締役会決議により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	29人	32人	34人	H26平均年齢※: 56.9 歳 H26平均年収※: 4,956 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	2人	2人	パート社員 2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		12,212	29,017	30,933
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		12,212	29,017	30,933
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①安全・安定輸送の確保(鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止) ②鉄道施設、設備の維持・更新(軌道の保全、レール及びまくら木の更新、高架橋の耐震化及び剥離対策、駅ホームの整備) ③運転保安設備の維持・更新(ATIS-STの保全、駅連動装置の取替及び遠隔制御装置の更新) ④車両の保全(H25年度まで全般検査、H26～H29年度まで1両/年で重要部検査を実施)
実績	①安全・安定輸送の確保は無事故で継続中 ②まくら木更新(963本)、レール更新(957.4m)、分岐器更新他、橋梁耐震補強 ③ATIS地上子更新(53基)、無線基地局更新(5箇所) ④車両の全般検査(1両)、重要部検査(1両)

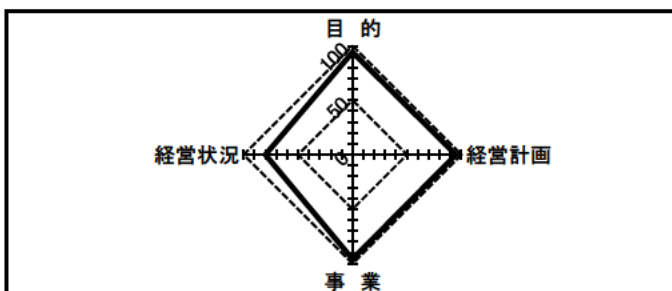
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②まくら木、レール更新 ③橋梁更新 ④緊急耐震対策 ⑤無線基地局更新 ⑥車両の重要部検査 ⑦F1輸送の無事故完遂
	平成26年度実績	①、⑦無事故で完遂 ②、③、④、⑤、⑥計画通り完了
	平成27年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②継電連動装置更新(河芸) ③レール更新 ④のり面改良 ⑤ATIS新設 ⑥高らん改良 ⑦車両の重要部検査 ⑧F1輸送の無事故完遂

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	輸送人員		1,633	千人	目標	1,793	1,668
				実績	1,849	1,719	
収入		573,000	千円	目標	647,500	598,530	573,000
				実績	675,242	607,155	
経費		580,680	千円	目標	663,000	628,940	580,680
				実績	649,616	609,525	

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%): 改善を要する

	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	100	A	100	A	95	A
事業	100	A	100	A	96	A
経営状況	95	A	100	A	80	B

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②

4. 経営状況に対する評価					比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

《団体自己評価コメント》

		平成26年度コメント
目的		当社は、昭和59年に「特定地方交通線」として承認されたことを受け、地域の交通利便性の確保及び地域間の交流拡大、連携強化により県全体の更なる発展を期す目的で第三セクター鉄道会社として設立された。平成26年度の輸送量は、設立時の昭和62年度比で3.13倍と大幅に増加しており、地域間移動に伴うフィーダー輸送あるいは沿線内の輸送という役割を十分に果たしている。
経営計画		当社は「輸送の安全確保」という使命のもと、「経営基盤の整備」「増収対策の推進」を計画の柱として取り組んできた。その結果、平成26年度は遷宮輸送の反動はあったものの「快速みえ号」をはじめとした列車運行を無事故で達成するなど、関連施策を含めた全ての事業を計画通り進めている。また、JR東海との連携施策も着実に定着し効果を上げている。今後も安全設備整備計画を着実に推進する。
事業		平成26年度は、遷宮輸送で過去最高の輸送量であった前年度より13万人ほどの減少(対前年93%)となったものの、172万人と過去2番目の輸送量となった。
経営状況		遷宮輸送の反動で営業収入は約605百万円(対前年89.9%)、営業費用では「快速みえ号」のJR東海に支払う車両使用料の減少、修繕費・減価償却費・動力費の減少により609百万円(対前年93.9%)となり、平成26年度の最終的な経常損益は2.4百万円の赤字となったものの、特別損益等を含め純損益は3百万円の黒字だった。
総括コメント		安全に係わる鉄道事故及びインシデントの発生は無く、鉄道輸送の基本である安全・安定輸送を達成した。経営状況に関しては、遷宮輸送の反動により収入が減少、快速「みえ」の一部2両化の輸送力調整による車両使用料の抑制や修繕費の抑制等の経費節減に努め、経常収支は赤字となったものの、純損益は黒字を計上することができた。しかし、今後は高速道路等高規格道路の整備、少子高齢化・人口減により更に厳しい経営環境が見込まれる中、引き続き経費節減等を継続していく一方、老朽化設備の更新等、安全対策を着実に推進し、安全かつ安定的な事業継続を可能とするための支援スキームの構築が不可欠となる。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	伊勢鉄道は沿線自治体の生活交通のみならず、三重県全体の交通体系に影響を及ぼす重要な鉄道として、名古屋と伊勢志摩地域及び東紀州地域を結び、安全輸送に大きな役割を果たしており、その設立目的は、十分に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	鉄道運転事故の発生はなく、輸送の安全確保を中心に、経営基盤の整備、JR東海との連携による増収対策にも取り組み、平成25年度の遷宮輸送の反動による落ち込みを抑えることができる効果を上げた。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	定量目標指標である「輸送人員」「収入」「経費」は目標を達成している。また、定性目標もすべて計画どおり完了しており、事業目標は達成していると判断できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	遷宮輸送の反動を抑え、過去2番目の輸送量となったものの、営業収入が対前年89.9%の約605百万円となり、当期経常損益が2.4百万円で3年ぶりの赤字となった。特別損益等を含めた純損益は3百万円の黒字になったが、今後も増収対策を推進していく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

鉄道事業の原点である「輸送の安全確保」に取り組んだ結果、平成26年度も安全にかかわる事故の発生はなかった。また、JR東海等との連携により、過去2番目の輸送量を確保することができ、目標を達成することができている。今後、高速道路等の整備、人口減少等により、経営環境が厳しくなることが予想されるため、引き続き増収対策、経費節減に努めていく必要がある。

また、施設設備の老朽化に対処するために、中期安全設備整備計画を策定し計画的に設備投資をすすめていくことになり多額の資金が必要となっているので、継続的な経営安定化を図り、安全な鉄道事業を継続するために、行政による新たな支援の枠組を構築することが必要となってきた。

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日設立 平成24年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 前葉 泰幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツ及び海洋レクリエーションの振興を図るとともに海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 収益事業費	59,174	59,173	51,801	
全事業合計に占める割合	65.6%	66.0%	61.5%	
(2) 振興事業費	25,417	24,580	26,479	
全事業合計に占める割合	28.2%	27.4%	31.4%	
(3) 管理事業費	5,641	5,900	5,980	
全事業合計に占める割合	6.3%	6.6%	7.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	90,232	89,653	84,260	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 艇保管等の収益事業
- (2) ヨット教室、体験等の振興事業
- (3) 管理用務

○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		87,374	86,739	79,290
	経常費用 (b)		90,232	89,653	84,260
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 2,858	△ 2,914	△ 4,970
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 187	34	△ 13
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 3,045	△ 2,880	△ 4,983
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 3,045	△ 2,880	△ 4,983
貸借対照表	資産		247,295	244,199	238,779
	負債 (h)		18,031	17,815	17,378
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		229,264	226,384	221,401
	正味財産 (k) = (i) + (j)		229,264	226,384	221,401
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		247,295	244,199	238,779

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	92.7%	92.7%	92.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	96.8%	96.7%	94.1%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	94.6%	94.9%	94.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 3.3%	△ 3.4%	△ 6.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 1.2%	△ 1.2%	△ 2.1%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	50.5%	50.4%	48.2%
	管理費比率	管理費/経常費用	6.3%	6.6%	7.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 役員等の報酬に関する規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	5人	5人	5人	H26平均年齢※: 41.2 歳 H26平均年収※: 5,237 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	5人	4人	2人	嘱託職員2名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

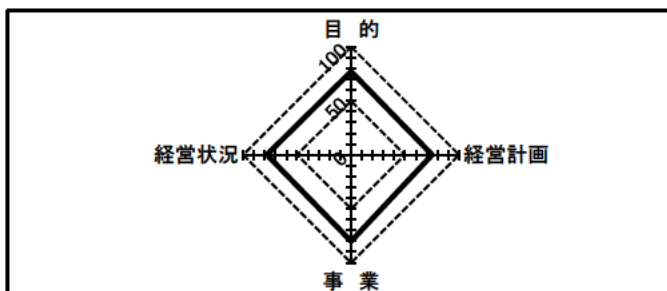
目標	実績
管理事業において、役員等の配置を行い、振興事業においては、継続的に教室事業を実施し、各年度における需要を調査し、適切な事業を企画する。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施する。	管理事業において、役員等の配置を計画どおり行った。 振興事業においては、アンケート等により需要を調査し、適切な事業を企画した。 収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
平成26年度目標	海洋スポーツの普及に努めるとともに、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づく公益目的支出計画を確実に実施する。
平成26年度実績	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの普及に努めた。一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づく公益目的支出計画を確実に実施した。
平成27年度目標	海洋スポーツの普及に努めるとともに、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づく公益目的支出計画を確実に実施する。また、津ヨットハーバーのニーズ(要望等)を組織全体で共有し、お客様とコミュニケーションを図りながら、顧客満足度の向上に資する管理運営を目指す。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	教室事業	7	回	目標 14 実績 13	12	9
体験事業申込者数	274	人	目標 207 実績 238	250	318	274

【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	77	B	77	B	77	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事業	80	B	80	B	80	B
経営状況	78	B	74	B	78	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	77	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	当法人の目的は、海洋スポーツの振興及び海事思想の普及であることから、教室事業、体験事業、イベント事業を計画的に実施している。また県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
経営計画	経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及に関する事業を積極的に実施した。移行後3年目となる公益目的支出計画の完了見込みについては、予定通りとなっている。 また、施設整備計画(平成26年度～平成30年度)に基づき2.8tクレーン塗装工事等を行った。
事業	教室事業においては、借用している5.5mヨットを活用して実施した。 体験事業においては、昨年に引き続きクルーザーヨット等様々なヨットの体験乗船を実施した。 イベント事業においては、市民の方の参加を対象とした「海フェスタ」を昨年に引き続き実施したほか、ワンデザインヨットレース等、新たな事業も実施した。 支援事業及びサポート事業においては、日本モーターボート競走会津支部及び三重県海事広報協会が実施する事業に指導員として職員の派遣を実施した。また、大学ヨット部への技術的指導及び練習サポートを年間通じて実施した。
経営状況	経常収益においては、新規保管契約があってディンギーの保管艇は増加となったが、今年度から宿泊業務を廃止したことや、ヨットクルーザーの処分による引上げが目立ち、占用ヨット置場が減少し収益は減となった。 しかし、経常費用において機械警備へ移行し夜間の無人化により人件費(臨時雇賃金)を抑えた。また、クレーン作業を財団職員で行ったことによりクレーン作業の業務委託費を削減できたことや入札により修繕費等の費用を抑えることができた。 今後においても事業の効率化を図りながら、普及事業の成果等による新規お客様の確保に努めるとともに、支出規模の大きな科目を中心に経費の見直しを実施していく。
総括コメント	海洋スポーツ振興及び海事思想の普及に関する事業を展開した。 海洋スポーツ振興においては、県内各市町及び関係団体と連携を図り、教室事業、体験事業、イベント事業等を実施した。 海事思想の普及については、地球環境の保全という観点から、主催する諸事業において環境教育の側面を考慮し実施した。 経営状況としては、厳しい環境にあり、引き続き収入の確保とともに経費の圧縮を図っていく必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	設立目的に掲げる海洋スポーツの振興及び海事思想の普及のため、体験事業・教室事業等を通じ、社会人、特に青少年の健全育成に寄与している。また、県内の海洋スポーツの拠点施設としての役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	経営基本方針や経営理念は役職員に浸透しており、経営計画に沿って事業経営を行っている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	教室事業・体験事業の充実に向け、引き続き内容の改善に取り組むとともに、各種団体等への支援事業の強化にも努めている。今後は、海洋スポーツの振興に向け、一層の工夫・改善により参加者の増加に取り組む必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額がマイナスとなっているので、経常収益の増加と経常費用の削減に、さらなる経営努力が必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

振興事業については、教室事業や体験事業の充実に向けた取組を行っているが、事業へのより多くの参加者を募り振興に努める必要がある。また、関係団体等との連携を図り、海洋スポーツの振興に努めているが、より一層の取組強化が必要である。
また、収益事業については、当期経常増減額が悪化している。今後、保管艇数の確保に向けた新規利用者の開拓などの収入の確保やさらなる経費削減などの経営努力が必要である。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栗真中山町816-6		
HPアドレス	-		
電話番号	059-231-0969	FAX番号	059-231-1381
設立年月日	昭和52年8月15日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 舟橋 裕幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.5%
団体の目的	武道の振興普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与する事を目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 貸館事業	15,770	15,988	16,283	
全事業合計に占める割合	38.9%	40.3%	40.1%	
(2) 武道振興事業	15,498	15,004	15,449	
全事業合計に占める割合	38.3%	37.9%	38.1%	
(3) (1)~(2)以外の事業	9,234	8,636	8,829	
全事業合計に占める割合	22.8%	21.8%	21.8%	
(4)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	40,502	39,628	40,561	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 武道教室の運営等
- (2) 武道振興のための施設管理・運営
- (3) 管理用務

○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		33,275	32,651	32,376
	経常費用 (b)		40,502	39,628	40,561
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 7,227	△ 6,977	△ 8,185
	当期経常外増減額 (d)	(経常外収益 - 経常外費用)	△ 70	△ 81	△ 88
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 7,297	△ 7,058	△ 8,273
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 7,297	△ 7,058	△ 8,273	
貸借対照表	資産		188,912	183,188	176,094
	負債 (h)		10,754	12,088	13,267
	指定正味財産 (i)		10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (j)		168,158	161,100	152,827
	正味財産 (k) = (i) + (j)		178,158	171,100	162,827
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		188,912	183,188	176,094	

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	94.3%	93.4%	92.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	82.2%	82.4%	79.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	25.7%	25.0%	24.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 21.7%	△ 21.4%	△ 25.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 3.8%	△ 3.8%	△ 4.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	42.4%	42.6%	43.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	22.8%	21.8%	21.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: -歳 H26平均年収※: 法人の給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	4人	4人	H26平均年齢※: 51.0歳 H26平均年収※: 2,347千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		12,283	12,241	12,157
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		12,283	12,241	12,157
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

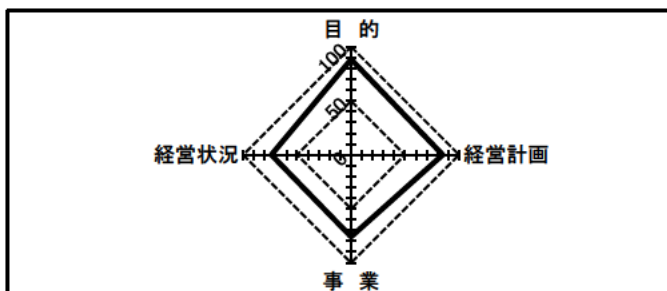
目標	円滑な組織運営に努める一方、財団の設立目的を達成するため、現行の利用料を維持しつつ、利用者の意向に沿った施設運営や維持整備に努める。また、中学校武道必修化や団塊世代の退職を好機ととらえ、武道への余暇利用を促すことにより利用者の拡大を図り、更に経費節減にも努める。
実績	各武道団体への協力依頼や各種広報に努める一方、これまでの武道教室の他に随時の見学や体験を積極的にサポートした結果、前年度と比較し個人利用、受講生利用とも増加した。老朽化による雨漏りや危険箇所の修繕費がかさみ、総支出額は前年比増となった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	一般財団法人としての適切な運営を進め、利用者の拡大を図るため、各種広報や行事の計画、施設の安全確保、環境整備に努める。
	平成26年度実績	一般財団法人としての適切な管理、運営に努めた。利用者については、個人利用、受講生利用は増加したが、専用利用者数はやや減少した。経費面では施設老朽化による施設修繕に係る支出が増加したが、安全環境は確保した。また、武道場には空調設備が無いため、夏季の施設運営については、空調設備のある会議室を救護室として終日確保し、熱中症予防に最大限配慮した。
	平成27年度目標	一般財団法人として適切な管理、運営を進める。利用者の拡大を図るため、広報の手法を検討するとともに、引き続き、施設の安全確保、環境整備に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	年間全体利用者数	34,500	人	目標	34,500	34,500	34,500
			実績	29,971	29,994		

【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	83	B	89	B	89	B
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	76	B	76	B	76	B
経営状況	78	B	74	B	74	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	89	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	当法人の設立目的は、武道の普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することである。このため、武道教室の開講や各種武道大会の開催などの自主事業のほか、個人や専用団体に対する貸館事業を行い、武道の普及啓発を推進する。
経営計画	平成24年度から向こう5年間の中期計画に沿って、受講料等の事業収入や県市の補助金などで貸館事業や自主事業を行っている。少子化などの社会情勢の変化、施設の老朽化や駐車場狭隘などにより、利用者の減少傾向が続く中、利用者の拡大を期して、体験教室の開催や各種武道団体への協力依頼、新聞などの広報の積極活用に努めた。また、施設の修繕については、法令面で必要なものをはじめ、熱中症対策等、安全管理面での対策を図りつつ、経費節減に努めた。
事業	運営事業は各武道団体や学校の部活動等専用利用や個人への貸館事業、柔道、剣道など7教室を開講している。また、県内の少年を対象にした柔道・剣道大会を各1回、日本武道館との共催による武道の錬成大会、更には文化事業として新春書初め展を実施した。武道館の利用者は、専用利用がやや減少したものの、利用者総合計では前年度を若干上回った。
経営状況	収入の多くを県市の補助金に頼り、厳しい経営状況にあるため、人件費や経常経費については必要最小限にとどめるなど、無駄を省いたが、施設の老朽化に伴う雨漏り等による危険箇所の修繕費がかさみ、総支出額は前年比増となった。
総括コメント	年間総利用者数は、前年度を若干上回ったものの、事業収入については微減となった。今後は、武道教室において人数の減少している4種目を中心に、団塊の世代の余暇利用や中学校の武道必修化などを機会と捉え、未経験者の武道への興味の醸成を図るため、各種広報の手法を検討し、行事の開催などにも努めたい。また、施設修繕について適切に実施するとともに、各種経費節減に取り組むたい。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	武道教室等の自主事業と柔道場等の貸館事業により、財団の設立目的である武道の普及・振興、県民の心身の鍛錬、青少年の健全な育成に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	今後も中期計画に沿った事業経営が行われるよう理事会、評議員会を通じ、経営基本方針の周知を図るとともに、計画の進捗管理を適切に行うことが必要である。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	数値目標は達成できなかったものの、昨年度と比べ、利用者数はやや増加している。施設の老朽化、駐車場が少ないことから大規模大会の開催が困難な状況であり、また少子化等の社会情勢の変化から利用者数が伸びにくい状況ではあるが、今後も新規利用者拡大のための体験教室や広報活動を実施するなど継続した努力が必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	施設は概ね適正に管理・運営されている。一方、事業収入は昨年度に比べ減少しており、依然経営状況は厳しいままである。今後も、事業の一層の効率化と計画的な経費縮減策等が求められる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成26年度は、前年度と比べ、全体の利用者数はやや増加したものの、目標利用者数は達成していない。また、経常収益は減少しており、当期経常増減額は依然マイナスであり厳しい状況が続いている。
 今後も、受講生発掘のための体験教室といった自主事業の拡充や積極的な広報活動により利用者数の増加を図り、経常収益の増加に繋げることが必要である。
 また、経費の節減に取り組むなど経営努力は行っているが、さらに効率的な事業運営の徹底が望まれる。

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市御園町1669番地		
HPアドレス	http://www.mie-sports.or.jp		
電話番号	059-372-3880	FAX番号	059-372-3881
設立年月日	昭和46年2月12日設立 平成24年10月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 東地 隆司	県所管部等	地域連携部
県出資額	78,255,000 円	県出資割合	12.2%
団体の目的	スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神を養成することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 施設利用促進事業	772,271	775,270	757,579	
全事業合計に占める割合	77.0%	75.7%	77.0%	
(2) スポーツ振興事業	227,784	246,561	222,800	
全事業合計に占める割合	22.7%	24.1%	22.7%	
(3) 収益事業	2,673	2,248	2,447	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.2%	0.2%	
(4) 共通事業	558	624	517	
全事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	
全事業合計	1,003,286	1,024,703	983,343	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- スポーツ及び青少年育成を推進するために施設を広く提供し、健全育成とスポーツ振興を推進する事業を実施。
- スポーツ団体及び指導者の育成事業を展開。青少年健全育成や競技水準の向上を図る。
- 施設に自販機を設置し、利用者への利便を図り、スポーツ振興の財源確保をするため広告事業を実施。
- スポーツを取り巻く環境などの諸問題を協議。加盟団体と連携強化し相互理解を深める事業を実施。

○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		962,377	981,182	958,754
	経常費用 (b)		1,020,756	1,038,779	995,894
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 58,379	△ 57,597	△ 37,140
	当期経常外増減額 (d)		△ 120	△ 120	△ 134
	(経常外収益 - 経常外費用)				
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 58,499	△ 57,717	△ 37,274
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 58,499	△ 57,717	△ 37,274	
貸借対照表	資産		2,269,197	2,206,194	2,178,130
	負債 (h)		142,603	137,318	146,528
	指定正味財産 (i)		121,434	121,434	121,434
	一般正味財産 (j)		2,005,160	1,947,442	1,910,168
	正味財産 (k) = (i) + (j)		2,126,594	2,068,876	2,031,602
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,269,197	2,206,194	2,178,130	

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	93.7%	93.8%	93.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	94.3%	94.5%	96.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	29.4%	28.3%	29.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 6.1%	△ 5.9%	△ 3.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 2.6%	△ 2.6%	△ 1.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	19.7%	18.6%	19.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.7%	1.4%	1.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 法人の給与規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	10人	9人	8人	H26平均年齢※: 48.3 歳 H26平均年収※: 6,496 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	65人	66人	66人	専門職員8名、業務職員26名、非常勤職員32名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		632,328	661,484	638,809
補助金・助成金		19,379	19,364	19,231
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		651,707	680,848	658,040
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成27年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

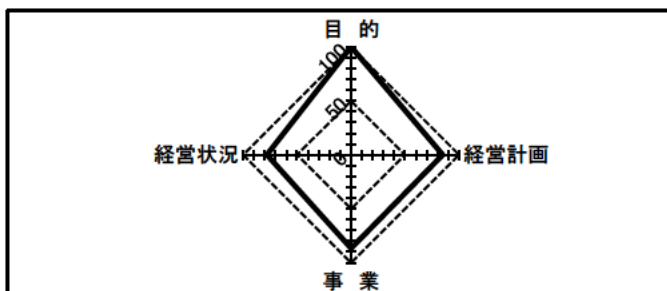
目標	県民の運動及びスポーツに対する関心と期待に適切に応え、県民がスポーツを継続的に実践でき、競技力の向上に繋がるスポーツ施策を推進するとともに、県から指定管理者として指定を受けた施設の管理運営に取り組み、経費削減と利用者サービスの向上を図る。 本協会加盟団体と連携し、本協会が取り組むスポーツ施策の方向性を明示する。
実績	平成26年度国民体育大会 男女総合32位(前年度41位) 指定管理施設の実績(第3期指定管理の初年度) 施設使用料収益前年度比1.3%増 施設利用者1.7%減

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	公益法人として、広く公共の利益に貢献すべく、「競技力の向上」、「生涯スポーツの振興」を柱とし、指定管理施設の目的にも鑑み、広く県民にスポーツ及び生涯スポーツの振興を図る。
	平成26年度実績	スポーツの礎となる公認スポーツ指導者58名を養成。スポーツ少年団登録者17,687名(前年比△380名)、トップ選手の強化として40競技団体で県内外・日常の練習会を実施し、延べ42,604名が参加。
	平成27年度目標	県民総スポーツ社会の実現に向け、健全な施設運営を行い、あらゆる年代の方がスポーツに親しめる環境を整備し、新たに女性スポーツの推進や国体を見据えてトップアスリート等の就職支援に取り組むことで本県スポーツの振興を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	県営スポーツ施設等利用者数		846,500	人	目標	620,500	953,800
				実績	929,882	944,183	
県営スポーツ施設等使用料		161,696	千円	目標	137,242	174,551	161,696
				実績	176,377	184,339	

【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	80	B	85	B	85	B
事業	78	B	82	B	87	B
経営状況	78	B	78	B	78	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	本協会は、スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神を養成するという目的を達成するため、スポーツ基本法に則り、県と連携して県民総スポーツの普及と振興をめざしている。平成30年の全国高校総合体育大会(インターハイ)や平成33年の「三重とこわか国体」の開催が予定されており、今後本協会の担う役割は増大している。
経営計画	公益財団法人として、法令等に適合した組織体制の確立と財政基盤の自己財源確保に向け、収益事業の自販機販売手数料に係る契約を見直し、前年度比70.6%収益増となった。また、スポーツ振興事業を推進するための財源確保として広告事業も新たに実施した。 第7次三重県スポーツ振興計画と公益財団法人日本体育協会21世紀の国民スポーツ推進方策を踏まえ、本協会第3次スポーツ振興計画の2か年が経過したが、平成27年度が最終年度となるため、次年度へ向けて経営計画の見直し及び次期計画の策定に取り組む。
事業	スポーツ振興事業では、加盟団体の育成強化をはじめとして指導者の養成等11の事業を実施。特に強化事業については、選手育成強化事業としてトップ選手強化・ジュニア育成・高校生アスリート事業を実施し、第69回国体においては、前年度41位から32位に向上したものの、目標としていた20位台へは届かなかった。来る「三重とこわか国体」に向けてさらなる選手の育成が課題である。 施設利用促進事業については、各種自主事業をはじめ無料開放デーにより集客を図り、施設使用料においては前年比1.3%増加した。反面、利用人数は台風等の荒天が影響して1.7%減少となった。また、新たに松阪野球場の指定管理者としての指定を受けた。
経営状況	スポーツ振興事業においては、収支計画を見直し収支が改善するよう努力をしている。施設管理運営においては、仕様書の見直し等で費用削減に努め柔軟な営業時間や各種自主事業の展開により収益を上げることが出来た。 本協会直営の宿泊施設については、指定管理施設との相乗効果により一定の成果を上げてはいるが、今後新たな顧客の獲得や平日の稼働を上げる努力が必要である。なお、宿泊施設の減価償却費が正味財産減少の主たる要因ではあるが、資金収支的には十分な運転資金を有している。
総括コメント	スポーツ振興については、新規事業も含め当初事業計画及び本協会スポーツ振興計画に沿って事業を実施したが、平成30年のインターハイ、平成33年の「三重とこわか国体」に向けて引き続き競技力の向上に取り組む必要がある。また、各事業の収支が改善するよう取組を強化するとともに、施設管理事業においては、施設管理委員会の諮問に応じて各施設の特性を活かし、指定管理者の計画を達成するための取組を実施していく。 平成27年度はスポーツ振興事業において新たな取組が予定されており、広く公の利益に資する団体運営に取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	財団設立時の目的である「県民体力の向上及びスポーツ精神の養成」に寄与するとともに、県内の競技団体を統括する役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中長期経営計画及び年次事業計画については、計画の評価・改善、及び進捗管理体制が整備され、役員及び職員に浸透している。中長期経営計画は、策定以来2か年が経過し、平成27年度が最終年度となるため、経営計画の見直し及び新たな計画策定に向け取り組んでいく必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	施設利用促進事業においては、引き続き利用者増加に努めることが望まれる。また、スポーツ振興事業においては、国体の順位が目標に届かなかったことから、新規事業を含め、平成30年の全国高等学校総合体育大会及び平成33年の「三重とこわか国体」に向けて、引き続き競技力の向上に取り組む必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	直営の宿泊施設等において、サービスの向上に努める等、施設利用者数の増加を図り、引き続き収支改善に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成26年度の当期経常増減額は前年度に比べ改善傾向にあるが、今後も経費削減、施設のサービスの向上に努める等、利用者数の増加を図り、引き続き経営の安定に取り組む必要がある。
また、市町や競技団体等と連携しスポーツの推進を図るとともに、平成27年度からの新規事業を含め、平成30年の全国高等学校総合体育大会及び平成33年の「三重とこわか国体」を見据えた選手の育成・強化に取り組んでいく必要がある。
なお、平成28年度に向けて中長期経営計画の策定を予定していることから、社会状況をふまえた事業の実施を推進するとともに、団体の安定した経営を図れるよう計画を検討していくことが望まれる。